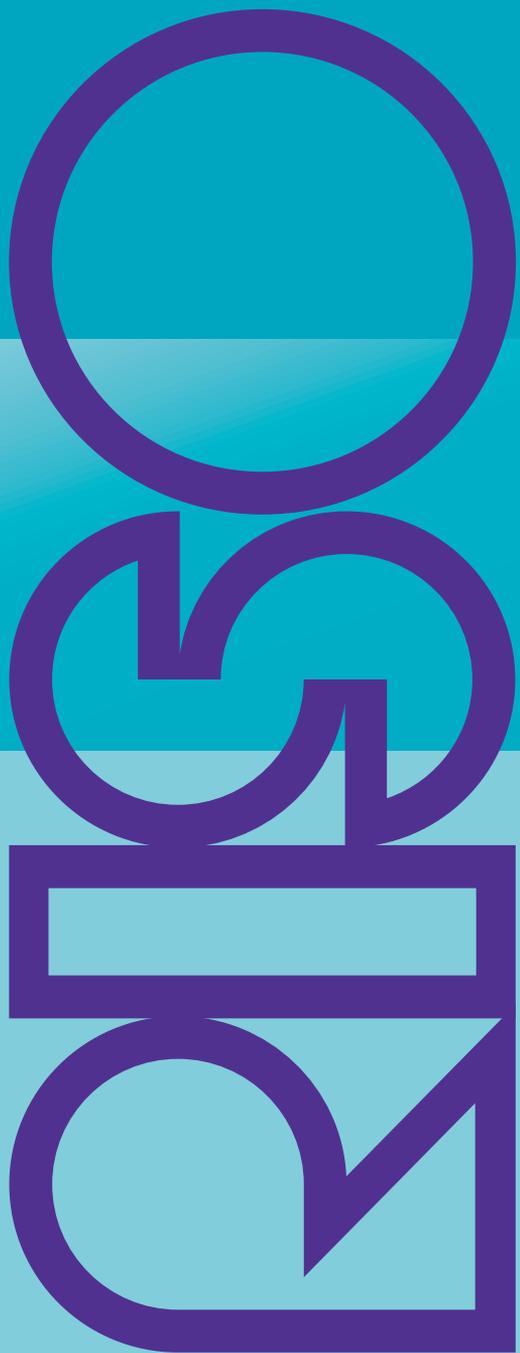


平成20年3月期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

 理想科学工業株式会社

RISO
REPORT
2008



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに平成20年3月期報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当社グループは、新規顧客の獲得を重要課題とした中期経営計画「Riso Vision 10」(P2参照)を策定しております。初年度にあたる平成20年3月期は、「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」「海外販売子会社の活性化と体質転換」「新規事業基盤の構築」「品質・安全面に重点をおいた生産活動」「内部統制システム構築の推進」を重点課題として取り組んでまいりました。

当期の経営成績につきましては、孔版事業(リソグラフ)は国内・海外ともに前年を下回ったものの、インクジェット事業(オルフィス)が欧州先進国を中心として堅調に売上を伸ばしたため増収となりました。しかしながら、為替変動による営業外費用や特別損失が生じたことなどにより当期純利益は減益となりました。配当金につきましては安定配当を基本とし前期と同様の1株当たり40円とさせていただきます。

今後も孔版事業の強化とインクジェット事業の成長によって、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年6月

代表取締役社長
羽山 明

第三次中期経営計画 Riso Vision 10

当社グループでは、インクジェット事業・孔版事業において新規顧客の獲得を重要課題として取り組み、更なる成長を目指します。平成20年3月期から平成22年(2010年)3月期までの第三次中期経営計画は以下の通りです。

基本方針

1. インクジェット事業における
ハード設置の更なる加速

2. 孔版事業における新規顧客獲得

3. 新たな柱となる事業の創出

4. 事業環境変化を先取りした
開発・技術・製造投資の実行

5. リーダー人材を創出する
企業風土の醸成

6. CSR活動推進による、
企業価値の向上

平成21年3月期 重点課題

1. 次世代を見据えた商品開発の遂行

2. インクジェット事業における
収益基盤の構築

3. 孔版事業における収益の確保

4. 海外販売子会社の活性化と体質転換



・連結売上高 1,000億円 ・連結売上高営業利益率 10% の達成を目指します



次世代を見据えた商品開発を遂行し、 インクジェット事業の成長を目指す

代表取締役社長 羽山明

平成19年4月にスタートした第三次中期経営経営計画「Riso Vision 10」が2年目を迎えました。初年度の実績や今年度の課題などについて社長の羽山明がご説明いたします。

直販力の強化と販売店支援を実行

「Riso Vision 10」の初年度であった平成20年3月期は、インクジェット事業と孔版事業において新規顧客の獲得を重要課題としハード設置の推進に努めてまいりました。

当期の課題として取り組んでまいりました「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」については、国内では直販の販売力が強化されてきたことにより、販売店に対する支援にも成果が出せたと感じています。当社製品を販売していただくことに積極的な販売店も増え、今後もトレーニングの実施やノウハウの提供などのサポートを通じて、さらなる営業力の強化を図っていきたいと考えています。

また「新規事業基盤の構築」では、多様化する市場のニーズに対応し、新たな事業を育てることを目的に、昨年4月に「新規事業企画推進部」を立ち上げました。まだ具体的な成果は出ていませんが、現在新製品及び新規事業の企画開発に取り組んでいます。RISOらしい、ユニークな、より自由で斬新なものを生み出していきたいと考えています。

連結売上高1,000億円の達成に向けて

現在取り組んでいます中期経営計画では、平成22年3月期に連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%の達成を目指しています。平成21年3月期は、急激な為替の変動により前期1ドル113円としていた予算為替レートを1ドル100円としなければならないなどの厳しい経営環境にあります。孔版事業の減収、円高の進行等により現段階において平成22年3月期の連結売上高営業利益率10%の達成は困難な見通しとなっておりますが、インクジェット事業の成長によって連結売上高1,000億円を達成すべく努力いたします。

次世代を見据えた商品開発の遂行

研究開発は魅力的な新製品やサービスを生み出す源泉です。企業間競争が激化し技術革新が加速しつつある現代にあって、その重要性はますます高まっています。当社は次世代を見据えた商品開発を確実に遂行することにより、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に responding していきたいと考えています。平成21年3月期は、開発・製造・営業が一体となって孔版及びインクジェット分野で開発計画を進めていくことを最重要の課題として取り組んでまいります。

昨年11月には研究開発環境の整備を目的に茨城県つくば市に約17,500m²の用地を取得しました。現在5カ所に分散している開発拠点を集約し、新たに総合的な研究開発棟を平成22年度の竣工予定で建設する計画となっています。

インクジェット事業の収益基盤を構築

インクジェット事業においては“低ランニングコストの高速フルカラープリント”というオルフィスの商品コンセプトは販売開始から4年を経て広く市場に浸透してきました。国内外、特に欧州において販売は好調に推移し、当期のインクジェット事業の売上高は連結売上高の約2割を占めるまでになりました。平成21年3月期もオルフィスは、先進国におけるカラープリント需要の拡大に支えられ、販売台数を伸ばすことができると考えています。今後も国内及び欧米先進国の販売網を強化し、安定した収益基盤を構築していきたいと考えています。



高速フルカラープリンター
【オルフィス HC5500A】

孔版事業における収益確保

孔版事業においては、当期は国内及び海外で販売台数が増加したものの、全体では減収傾向が続きました。しかし、モノカラーないし同時2色の多枚数プリントにおいて低ランニングコストを強みとするデジタル印刷機の潜在需要は依然として大きく、アジアなどの新興国市場はさらに拡大していくと考えています。当社としても将来にわたる利益確保を視野に入れながら、積極的に新規顧客を開拓し設置台数の拡大を図っていく考えです。今後も先進国市場における同時2色印刷機を始めとする高付加価値機の拡販と、新興国市場における普及機を中心とした販売を推進いたします。



同時2色印刷機「リソグラフMZ970」

海外販売子会社の活性化と体質転換を継続

海外では、高まるカラープリントのニーズや価格競争の激化などにより、市場動向は大きく変化しており、特に先進国市場では販売力の強化が必要になっています。

このような環境のもと、当社は特に米国子会社の再構築に取り組んでまいりました。具体的には現地経営陣の刷新、人件費・経費の見直し、直販拠点の統廃合等に着手いたしました。残念ながら営業損失が拡大するなど十分な成果を上げることはできませんでした。今年度も引き続き米国子会社においては、インクジェット事業をさらに成長させ、収益体質の改善を図りたいと考えています。

安定配当の継続と自己株式の取得を実行

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。この方針に基づき継続的な安定配当と自己株式の取得に努めており、当期は19万6,300株の自己株式を取得いたしました。今後も自己株式の取得を積極的に実施してまいります。また、発行済株式総数の約5%にあたる自己株式を本年7月1日に消却することといたしました。当社は自己株式の保有残高の上限の目安を発行済株式総数の5%程度とし、今後も適宜消却を実施していく方針です。

当期の配当金につきましては、個別業績において当期純損失を計上しましたが、引き続き1株当たり40円とさせていただきます。株主の皆様には、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



社会とともに

宇部出荷センターが モーダルシフト優良荷主として表彰

当社の物流拠点・宇部出荷センター（山口県宇部市）は昨年10月、中国グリーン物流パートナーシップ会議（中国経済産業局と中国運輸局が事務局として運営）からモーダルシフト優良荷主として表彰されました。

モーダルシフトとは、二酸化炭素や窒素酸化物の排出を少なくするために、トラックや航空機による輸送から鉄道や船舶による輸送に切り替える物流制度。当社では、デジタル印刷機のインクやマスターなどの消耗品の輸送をトラックから一部鉄道にシフトするなどして、モーダルシフトを推進しています。なかでも宇部出荷センターは、平成14年の制度化に先駆け平成13年より取り組みを進めてきました。現在は、モーダルシフト転換率35%以上と平成16年3月期に比べ10%以上の二酸化炭素排出量削減率を維持しています。

今後も当社は、二酸化炭素排出量の削減をはじめとした環境に対する取り組みを積極的に進めていきます。



「グリーン物流推進大会inちゅうごく」での表彰式の様子（平成19年10月）

「エコプロダクツ2007」に出展

当社は、地球環境保全に取り組む姿勢を多くの方々にお伝えするため、国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ」に毎年出展しています。昨年12月に開催された「エコプロダクツ2007」には、民間企業をはじめNPO・NGO団体や行政機関など600を超える企業・団体が参加。開催3日間の来場者数は16万人を超え過去最高となりました。

「RISOエコツアー2007～環境にやさしいリングラフ～」と題した当社ブースでは、「リ」「ソ」「グ」「ラ」「フ」の5つの文字を頭文字にした5つのコーナーを設け、環境への取り組みを多くの皆様に楽しみながら知っていただけるような展示を行いました。希望するお客様には、ブース内で撮影した写真をパソコンに取り込み、「RISOエコ新聞」として高速カラープリンター・オフィスでその場でプリントしお渡ししました。エコプロダクツ見学の良い記念になると、多くの来場者に好評でした。



東京ビックサイトで行われた「エコプロダクツ2007」（平成19年12月）

「All for you, RISO」をはじめ、さまざまな展示会で最適なプリントシステムを訴求

当社は、さまざまなフェアへの出展や当社主催の展示会を開催しています。

来場される皆様に、実演を通じて高速カラープリンター・オルフィスやデジタル印刷機・リソグラフのプリントスピードや経済的なランニングコストを実感いただくとともに、お客様のプリント環境や用途にあわせたソリューションをご提案しています。

平成20年3月期においては、昨年11月より本年2月末まで特別展示会「All for you, RISO」を全国約70カ所で開催しました。各地の会場にはオルフィス、リソグラフの最新モデルをはじめ、当社製品を一堂に展示し、来場いただいたお客様にご紹介しました。また、昨年9月には、4年に1度開催される世界最大規模の国際印刷機材展「IGAS2007」に出展。オルフィスによる多品種小ロット・短納期の印刷物を効率よく処理するための提案など、最適なプリントシステムをご案内しました。



東京・丸ビルで開催した特別展示会「All for you, RISO」の様子(平成19年12月)

バンコクトレーニングセンターが平成20年4月より本格稼働

昨年10月、当社はタイの首都バンコクにトレーニングセンターを設立しました。

同センターは、アジア地域における技術力・営業力の強化を目的とした海外初の研修拠点。バンコク・スワンナ空港より車で約1時間の高層ビルが林立するオフィス街に位置します。施設内には高速カラープリンター・オルフィスを3台常設する研修室など、最新の環境を完備しています。

研修はアジア地域の子会社や代理店社員を対象に、各専門分野に精通したスタッフを日本から派遣し実施しています。本年3月までの約半年に及ぶ試験運用を経て、4月から毎月2回の研修プログラムをスタートしました。



ITをはじめ最新環境を完備したバンコクトレーニングセンター

再生紙の新ラインアップを発売開始

当社では、先の再生紙における古紙配合率の乖離問題を受け、再生紙のラインアップとして、『RG環境用紙 理想の友II』『理想環境用紙NW』『理想環境用紙WU』の3種を本年3~4月に新発売しました。

これにより、暫定的にご要望のあるお客様に出荷していた既存商品、及び代替品はすべて販売を終了いたしました。当社では、今後もお客様に安心してお使いいただける商品をご提供できるよう努めてまいります。引き続き当社商品をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■ 再生紙の新ラインアップ

商品名	サイズ	古紙配合率	白色度
RG環境用紙 理想の友II	A3, B4, A4	50%	58%
理想環境用紙NW	A3, B4, A4, B5	70%	70%
理想環境用紙WU	A3, B4, A4, B5	15%	80%

※古紙配合率は、配合率の最低保証値を記載しています。今後日本製紙連合会の統一表現検討結果に従い、表現が変わる可能性があります。



左から『RG環境用紙 理想の友II』、『理想環境用紙NW』、『理想環境用紙WU』

コンパクトボディに両面機能搭載の プリオア新機種を発売

当社は昨年9月、モノクロレーザープリンター・プリオアの新機種として、A3対応機『Priso LP 6950DN』とA4対応機『Priso LP2000D』を発売しました。

両機種は、両面印刷機能を標準搭載し機能性を高めました。また、コンパクトな設計による省スペース化と稼働中の動作音の低減化、出力スピードの高速化を図り、オフィス環境でより快適にお使いいただけるよう配慮しました。

コスト面では、従来のプリオアシリーズと同様に高い耐久性を持つアモルファスシリコンドラムの採用などにより部品交換の頻度を抑え、低ランニングコストを提供します。さらに、デジタル印刷機・リソグラフとネットワーク接続し『RISOハイブリッド・プリント・システム』でご利用いただくと、自動的に多枚数はリソグラフ、少枚数はプリオアへ出力され、オフィスにおけるプリントコストをトータルで削減します。



静かでコンパクトなA3対応モノクロレーザープリンター『Priso LP6950DN』

経営の実績—当期の概況

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業(オルフィス)と孔版事業(リソグラフ)を運営し、新規顧客の獲得を重要課題として更なる成長を目指しております。

第三次中期経営計画の初年度にあたる当期は、「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」「海外販売子会社の活性化と体質転換」「新規事業基盤の構築」「品質・安全面に重点をおいた生産活動」「内部統制システム構築の推進」の5項目を掲げて運営してまいりました。

これらの課題のうち「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」については、国内営業職の中途採用を積極的に行い、販売力強化のための営業教育を充実させることができました。また、販売店に対しては直販でのオルフィス販売事例を伝達するなどの支援に努めました。「海外販売子会社の活性化と体質転換」については、米国子会社では拠点の統廃合を行い人件費・経費の見直しを実施しました。欧州の販売子会社向けにはオルフィス拡販のための販売促進策を投入しました。

以上のような活動の結果、売上高は926億2千1百万円(前期比1.9%増)、営業利益は53億9千7百万円(同0.3%増)となりましたが、為替変動に伴う営業外費用の増加により経常利益は47億9百万円(同8.4%減)となりました。また、減損処理をした有価証券に係る繰延税金資産の取り崩しを行ったことや、韓国での係争の仲裁判断に基づく補償金の支払いが発生したことなどにより、当期純利益は16億5千7百万円(同44.3%減)となりました。

当期の販売実績を地域別に見ますと、日本では、オルフィス販売は市場稼働台数の増加による順調な消耗品販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。リソグラフ販売は本体設置台数を伸ばしたものの消耗品販売が減少したため、売上は前年を下回りました。また、アジア代理店向け販売はほぼ前年並みの成果をあげることができました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め509億2千7百万円(同0.4%増)となりました。

米州では、オルフィス販売は多枚数プリントの顧客を獲得できたことにより消耗品販売が順調に推移しましたが、リソグラフ販売は本体、消耗品ともに減少し、売上は前年を下回りました。この結果、売上高は121億3千3百万円(同9.4%減)となりました。

欧州では、オルフィス販売はフランス・イギリスを中心に伸長しました。リソグラフ販売はロシア・アフリカなどで本体設置台数を伸ばしましたが、先進国での消耗品販売の減少により売上は前年を下回りました。この結果、売上高は211億4千9百万円(同11.2%増)となりました。

アジアでは、東南アジアを中心にリソグラフ販売が順調に推移し前年を上回る成果をあげることができました。この結果、売上高は84億1千万円(同9.2%増)となりました。

当期の配当金につきましては、安定配当の方針に基づき1株当たり40円とさせていただきます。

次期の見通し

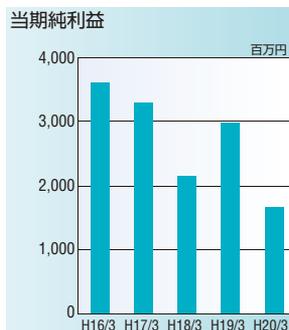
今後の見通しにつきましては、世界経済は各地域とも全般的には拡大基調をたどるものと見込まれますが、一方では、原油価格の急騰、米国の景気減速、為替の急激な変動等不透明な要因が多く、景気の下振れリスクが懸念されます。

このような事業環境の中で当社グループは、オルフィス本体の市場への設置を推進することにより収益基盤の構築を図る所存です。リソグラフ販売では先進国において減少傾向にありますが、将来にわたって利益を確保するため、先進国では同時2色印刷機等の高付加価値機の販売に注力し、新興国市場では低価格機を中心とした販売により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しは、売上高は935億円(前期比0.9%増)、営業利益は36億円(同33.3%減)、経常利益は54億3千万円(同15.3%増)、当期純利益は35億6千万円(同114.7%増)となる見込みです。

なお、次期業績見通しにおける為替レートは、米ドル100円、ユーロ152円を前提としております。

業績ハイライト(連結)



	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	(百万円) 83,666	85,161	87,601	90,863	92,621
国内	(百万円) 42,430	44,933	46,431	48,013	48,247
海外	(百万円) 41,235	40,228	41,170	42,849	44,373
営業利益	(百万円) 8,353	6,574	4,812	5,379	5,397
経常利益	(百万円) 6,680	5,883	4,552	5,139	4,709
当期純利益	(百万円) 3,604	3,280	2,154	2,977	1,657
売上高営業利益率	(%) 10.0	7.7	5.5	5.9	5.8
純資産	(百万円) 63,732	65,834	68,978	71,354	69,796

(注) 平成18年3月期以前の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」として表記しております。

財務諸表の概要 (連結)

(注) 記載金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■ 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成19年3月31日	平成20年3月31日
流動資産	73,619	70,381
現金及び預金	29,572	24,913
受取手形及び売掛金	17,570	16,147
有価証券	8,040	12,273
たな卸資産	13,914	12,977
その他	4,760	4,379
貸倒引当金	△ 238	△ 311
固定資産	47,430	44,413
有形固定資産	31,296	33,014
建物及び構築物	8,022	7,676
機械装置及び運搬具	1,982	1,655
土地	14,873	18,053
その他	6,418	5,628
無形固定資産	2,459	2,309
ソフトウェア	1,774	1,807
その他	685	500
投資その他の資産	13,674	9,089
投資有価証券	7,266	2,279
その他	7,215	7,075
貸倒引当金	△ 807	△ 265
資産合計	121,049	114,795

(注) 当期の有形固定資産の減価償却累計額 40,779 百万円

POINT 1

現金及び預金

土地の取得、転換社債の買入消却、自己株式の取得などにより減少しました。

POINT 2

土地

茨城県つくば市に研究事業所用の土地を取得しました。

(負債の部) (単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成19年3月31日	平成20年3月31日
流動負債	31,492	41,472
支払手形及び買掛金	15,444	14,205
短期借入金	5,805	5,389
一年内返済予定の長期借入金	9	9
一年内償還予定の転換社債	—	13,286
その他	10,232	8,579
固定負債	18,202	3,526
転換社債	14,091	—
長期借入金	104	98
その他	4,007	3,425
負債合計	49,694	44,998

(純資産の部) (単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成19年3月31日	平成20年3月31日
株主資本	68,557	68,815
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,532	43,131
自己株式	△ 2,868	△ 3,210
評価・換算差額等	2,630	815
その他有価証券評価差額金	1,706	831
為替換算調整勘定	923	△ 16
少数株主持分	166	165
純資産合計	71,354	69,796
負債、純資産合計	121,049	114,795

POINT 3

転換社債

平成21年3月31日に「第2回無担保転換社債」を償還する予定です。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	90,863	92,621
売上原価	44,452	45,624
売上総利益	46,410	46,996
販売費及び一般管理費	41,031	41,598
営業利益	5,379	5,397
営業外収益	736	950
営業外費用	975	1,638
経常利益	5,139	4,709
特別利益	—	—
特別損失	—	339
税金等調整前当期純利益	5,139	4,370
法人税、住民税及び事業税	2,083	1,889
法人税等調整額	68	810
少数株主利益	10	12
当期純利益	2,977	1,657

POINT 4

売上高

前期比17億5千7百万円の増収となりました。
為替影響は約8億円のプラスとなりました。

POINT 5

当期純利益

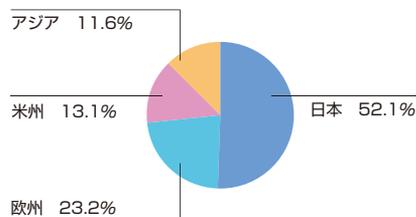
為替差損、特別損失、繰延税金資産の取り崩しなどにより前期比△44.3%の減益となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書

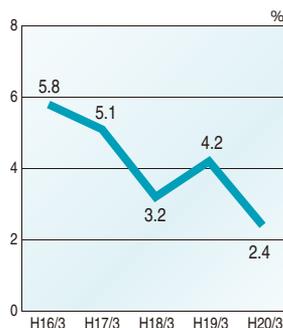
(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,053	4,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,043	△ 4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,293	△ 1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△ 427
現金及び現金同等物の増減額	△ 30	△ 2,239
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	32,667
現金及び現金同等物の期末残高	32,667	30,427

地域別売上高構成比率



自己資本当期純利益率



(注) H18/3以前の数値につきましては、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」として、表記しております。

財務諸表の概要 (単独)

(注) 記載金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■ 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成19年3月31日	平成20年3月31日
流動資産	56,318	54,290
現金及び預金	25,354	19,986
受取手形	1,742	1,292
売掛金	13,557	14,167
有価証券	7,292	10,470
たな卸資産	6,236	5,946
その他	2,269	2,758
貸倒引当金	△ 136	△ 331
固定資産	56,387	51,936
有形固定資産	29,310	31,370
建物及び構築物	7,933	7,574
土地	14,873	18,053
その他	6,504	5,742
無形固定資産	2,023	2,081
投資その他の資産	25,052	18,483
投資有価証券	7,266	2,279
関係会社株式	10,203	7,450
その他	10,567	9,328
貸倒引当金	△ 58	△ 50
投資損失引当金	△ 2,926	△ 524
資産合計	112,705	106,227

(負債の部) (単位：百万円)

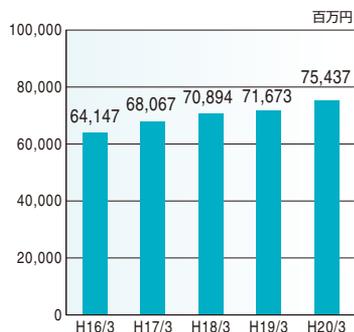
科目	前期	当期
	平成19年3月31日	平成20年3月31日
流動負債	22,708	33,433
支払手形	2,860	2,365
買掛金	12,672	11,779
一年内償還予定の転換社債	—	13,286
その他	7,172	5,998
固定負債	18,067	3,296
転換社債	14,091	—
長期借入金	96	89
事業損失引当金	438	157
その他	3,442	3,049
負債合計	40,776	36,729

(純資産の部) (単位：百万円)

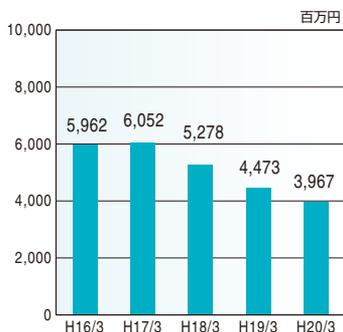
科目	前期	当期
	平成19年3月31日	平成20年3月31日
株主資本	70,222	68,665
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	44,196	42,982
自己株式	△ 2,868	△ 3,210
評価・換算差額等	1,706	831
その他有価証券評価差額金	1,706	831
純資産合計	71,929	69,497
負債、純資産合計	112,705	106,227

(注) 当期の有形固定資産の減価償却累計額 37,415百万円

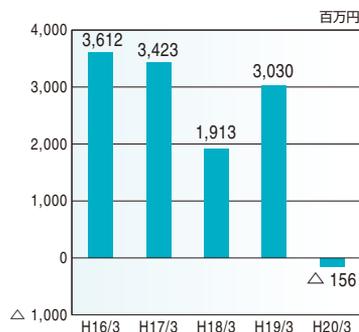
売上高



経常利益



当期純利益・損失



■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	71,673	75,437
売上原価	40,191	43,248
売上総利益	31,482	32,189
販売費及び一般管理費	27,331	27,750
営業利益	4,151	4,438
営業外収益	706	674
営業外費用	384	1,144
経常利益	4,473	3,967
特別利益	814	199
特別損失	460	1,273
税引前当期純利益	4,827	2,893
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,532
法人税等調整額	36	1,517
当期純利益・損失	3,030	△ 156

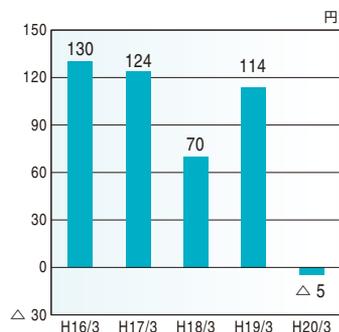
POINT 1

特別利益、特別損失

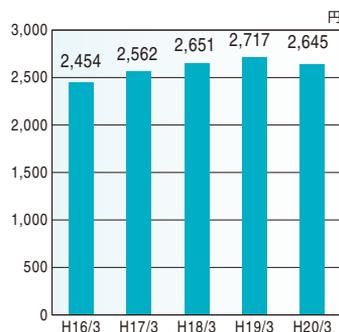
当期の特別利益、特別損失の内容は次のとおりです。

- ・特別利益
 - 投資損失引当金戻入益 120百万円
 - 事業損失引当金戻入益 79百万円
- ・特別損失
 - 関係会社株式評価損 762百万円
 - 関係会社出資金評価損 510百万円

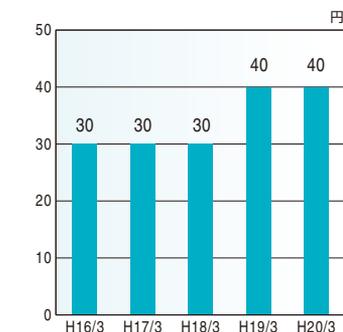
1株当たり当期純利益・損失



1株当たり純資産



1株当たり配当金



(注) 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」の推移を表記しております。

H18/3以前の数値につきましては、従来の「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」として表記しております。

H19/3の「1株当たり配当金」には、創業60周年記念配当金5円が含まれております。

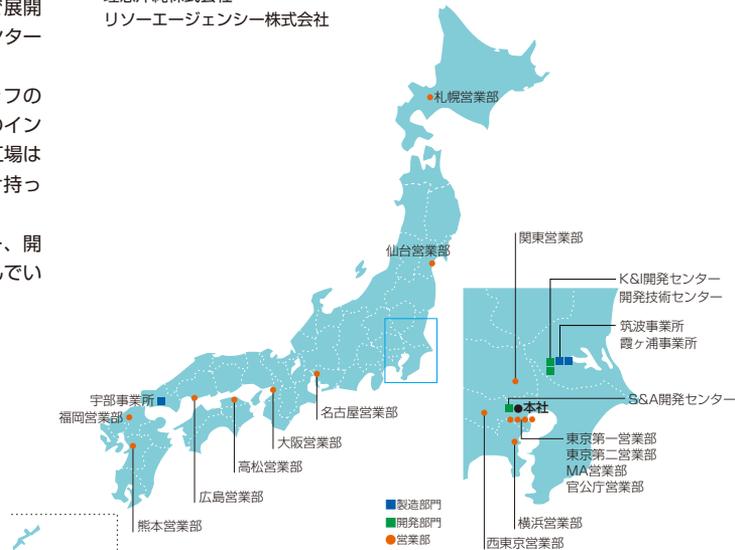
国内

当社の販売ネットワークは15営業部48支店及び販売子会社を中心に構成されています。また、当社製品を安心してご利用いただくために、技術サポートや消耗品の供給体制も全国規模で展開しております。営業・技術スタッフの育成は、リソー教育センターを中心に全国で行われています。

国内の製造拠点は3カ所あります。筑波工場はリソグラフのハードウェアを生産しています。霞ヶ浦工場はリソグラフのインク・マスターとオルフィスのインクを生産しています。宇部工場はリソグラフのインク・マスターのうち量産品種の生産を受け持っています。

当社の開発部門はS&A開発センターとK&I開発センター、開発技術センターがあり、次代のRISO製品の開発に取り組んでいます。

- ◆ 国内の主な子会社
 株式会社理想ベック
 理想沖繩株式会社
 リソーエージェンシー株式会社



本社



K&I開発センター



開発技術センター



霞ヶ浦事業所



筑波事業所



宇部事業所

海外

当社は18の海外子会社を中心に、オルフィス、リソグラフなどの販売や、技術サポートや消耗品の供給を行っています。また、中国・広東省の珠海工場では、リソグラフハードウェアの生産を行っています。RISOグループ3,000名以上のスタッフが、さまざまな国の人たちとのコミュニケーションを大切に、多くのお客様をサポートしています。



● 海外の主な子会社

RISO, INC.
 RISO CANADA, INC.
 RISO DE MEXICO, S.A. de C.V.
 RISO EUROPE LTD.
 RISO (U.K.) LTD.
 RISO (Deutschland) GmbH
 RISO POLAND Sp. Zo.o.
 RISO FRANCE S.A.
 RISO IBERICA, S.A.
 RISOGRAPH ITALIA, S.p.A.
 RISO AFRICA (PTY) LTD.
 RISO HONG KONG LTD.
 RISO (Thailand) LTD.
 理想(上海) 国際貿易有限公司
 珠海理想科学工業有限公司
 RISO KOREA LTD.
 理想工業(香港) 有限公司
 RISO INDIA PRIVATE LIMITED



RISO, INC.
(アメリカ・ボストン)



RISO (Deutschland) GmbH
(ドイツ・ハンブルク)



RISO (Thailand) LTD.
(タイ・バンコク)



RISO EUROPE LTD.
(イギリス・ロンドン)



RISO FRANCE S.A.
(フランス・リヨン)



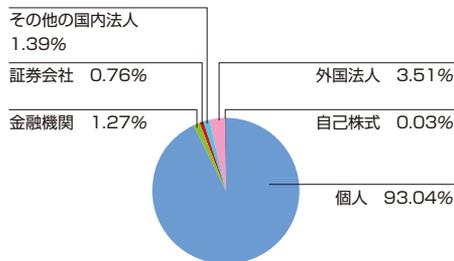
珠海理想科学工業有限公司
珠海工場(中国・広東省)

■発行可能株式総数 67,840,000株
(前期末比 増減なし)

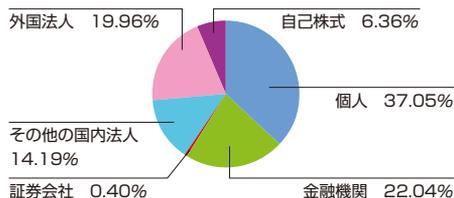
■発行済株式の総数 28,053,166株
(前期末比 増減なし)

■株主数 3,304名
(前期末比307名増加)

■株主比率



■株式数比率



■自己株式の取得について

当期中に取得した自己株式は下記のとおりです。

取得した株式数 196千株
取得価格 341百万円

■自己株式消却のお知らせ

平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- ・消却する株式の総数 1,410,000株
(消却前発行済株式の総数に対する割合 5.03%)
- ・消却予定日 平成20年7月1日

■大株主一覧 (上位10人)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	2,681	9.55
有限会社理想社	2,470	8.80
理想科学工業株式会社	1,784	6.35
財団法人理想教育財団	1,330	4.74
羽山 昇	1,323	4.71
羽山 明	852	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	787	2.80
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	783	2.79
理想科学工業従業員持株会	772	2.75
日興シティ信託銀行株式会社 (信託口)	719	2.56

(注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成20年1月17日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当期末日現在における所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	2,812

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成19年5月18日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当期末日現在における所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	1,412

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年1月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当期末日現在における所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	1,335

会社概要

- 商号 理想科学工業株式会社
- 本社 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号
- 創業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,985,384円 (平成20年3月31日現在)
- 従業員数 1,616名 (平成20年3月31日現在)
- 連結子会社 24社(国内5社 海外19社) (平成20年3月31日現在)
- 役員
代表取締役社長 羽山 明
専務取締役 河合 伸雄
常務取締役 高橋 靖宏
常務取締役 国谷多可史
取締役 阿部 和男
取締役 五十嵐秀隆
取締役 石橋 英悟
取締役 岡田 良隆
取締役 遠藤喜八郎
取締役 高橋 康信
取締役 藤岡 秀則
常勤監査役 波田 祥吾
常勤監査役 谷口 隆
監査役 鈴木 瀧夫*1
監査役 飯塚 良成*1
(平成20年6月25日現在)

(注) *1 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

■ お知らせ ■

● 株券電子化について

株券の取引等が安全かつ迅速に行われることを目的に、上場会社の株券は「株券電子化」(株券ペーパーレス化)に関する法律により電子化されることになりました。平成21年6月までの政令で定める一定の日に実施されますが、同年1月実施を目標として実務的な準備が進められています。つきましては、株券電子化制度への移行に際し、以下の点にご留意いただくようお願いいたします。

- (1) 株券を自宅や貸金庫等、ご本人で管理する場合、株券がご本人の名義になっていませんと株券電子化実施後は株主の権利を失うおそれがありますので、必ず名義書換を行ってください。
- (2) 株券を証券会社を通じて証券保管振替機構に預けている場合は、株券電子化にあたり、何も手続きする必要はありません。株主としての権利は自動的に確保され、これまでと同様に自由な売買が可能です。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

● お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

フリーダイヤル ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◆ 今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

■ 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当受領株主確定日	そのほか必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日 期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
銘柄コード	6413
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額(ただし、満欄による場合は無料)
公告方法	電子公告とします。 公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.riso.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
理想科学株主様窓口	理想科学工業株式会社 総務部 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル 電話 03(5441)6611

■ 株主インフォメーション

配当金領収証の期間が過ぎてしまった場合

お受け取り期間を経過した配当金領収証*につきましては、郵便局でのお取り扱いができなくなります。しかし、配当金の支払開始の日から3年以内であれば、当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行の本店及び全国各支店においてお取り扱いいたしますので、配当金領収証をご持参またはご郵送ください。なお、ご郵送の場合には、配当金領収証の裏面にお支払い方法をご指定いただき、お届出印をご押印のうえ右記(株主名簿管理人事務取扱所)までご送付ください。

*郵政民営化に伴い、従来の「郵便振替支払通知書」は、名称が「配当金領収証」に変更されました。配当金は従来と同じ方法でお受け取りになることができます。詳しくは「配当金領収証」の裏面をご覧ください。

配当金領収証を紛失してしまった場合

配当金領収証を紛失されましても、支払開始の日から3年以内であれば、お支払い状況を確認のうえ、配当金をお支払いすることができます。また、配当金をご指定の銀行口座へ直接お振込みする制度もご用意しております。詳細は、下記までご確認ください。

■ ご連絡・お問い合わせ先

当社株主名簿管理人事務取扱所
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

☎ 0120-78-2031(フリーダイヤル)

インターネットで当社に関する情報がご覧いただけます。

ホームページアドレス

<http://www.riso.co.jp/>



本報告書は、環境にやさしい大豆インキと、FSC認証紙を使用しております。

理想科学工業株式会社

本社 / 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル